

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	18,822	19,812	25,281
経常利益(百万円)	2,850	3,128	3,525
四半期(当期)純利益(百万円)	1,977	1,887	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,080	2,737	3,574
純資産額(百万円)	38,994	42,495	40,488
総資産額(百万円)	44,337	48,544	46,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	93.04	88.83	133.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.59	87.08	86.63

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.20	34.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

タイ国内において、リニア駆動ポンプをNITTO KOHKI(THAILAND)CO.,LTD.、迅速流体継手をNITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD.で生産していましたが、業務の効率化を図るため2社を解散し、新たな子会社NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.を設立しました。

平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社14社、その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかな回復を続けています。米国では昨年の新車販売台数が昨年比7.6%増の1,560万台超と4年連続で前年実績を上回り、企業業績・雇用の改善による景気回復を裏付けています。欧州は堅調なドイツ経済に牽引され緩やかな回復基調にあり、中国も地方政府の債務問題など困難を抱えながらも昨年は経済成長率7.6%増を堅持した模様です。日本経済は平成25年前半に経済成長率が4%程度の高い伸びを記録、その後も景気回復が続いています。

日銀が発表した平成25年12月の企業短期経済観測調査（短観）でも、景気回復が顕著になっています。企業の景況感を示す業況判断指数（DI＝「良い」から「悪い」を引いた割合）は、全規模・全産業で+8と6年9ヵ月ぶりの高水準でした。注目されるのは、中小企業でも大幅に景況感が改善したことで、中小企業非製造業のDIは+4と平成4年2月以来21年10ヵ月ぶり、同製造業も+1と平成19年12月以来6年ぶりのそれぞれプラスとなりました。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しているものの、製造業における設備投資の出遅れもあって景気回復が実感できるまでに至っていません。為替の影響をみると、円安により欧米向け輸出が利益増となった半面、タイ・韓国の生産子会社による海外生産が利益を押し下げています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は198億12百万円となり、前第3四半期連結累計期間188億22百万円と比較すると5.3%の増収となりました。営業利益は30億24百万円となり、同27億44百万円と比較すると10.2%の増益、経常利益は31億28百万円となり、同28億50百万円と比較すると9.8%の増益、四半期純利益は18億87百万円となり、同19億77百万円と比較すると4.5%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次の通りです。

迅速流体継手事業は、期初から続いた製品による好不調のばらつきはあるものの売上高は72億97百万円（前第3四半期連結累計期間比2.3%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加によって、セグメント利益13億22百万円（同3.4%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内の建設・土木など鉄骨加工向け工具・刃物の需要が好調で、売上高は76億85百万円（同6.1%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加と輸出の円安による為替効果もあって、セグメント利益12億98百万円（同10.6%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、医療機器等に組み込むコンプレッサや健康機器の販売が堅調に推移したことと円安の為替効果によって、売上高は32億57百万円（同14.5%の増収）となりました。利益面では円安の為替効果とタイ洪水の代替生産によるコストアップ要因が排除されたことによって、セグメント利益2億87百万円（同42.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、引き戸用クローザの需要は伸びたものの主力の中心吊と丁番の売り上げが低迷し、売上高は15億72百万円（同1.8%の減収）となりました。利益面ではコストダウン効果によって、セグメント利益1億16百万円（同29.1%の増益）となりました。

海外売上高は、71億69百万円（前第3四半期連結累計期間比14.6%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.2%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、国内では消費増税に向けた5.5兆円の経済対策、海外景気の緩やかな回復と円安による輸出の増加などで景気回復が続くとみられます。また海外では、引き続き米国や欧州など先進国主導の景気回復が見込まれる半面、中国を含む新興国の経済成長は数字的に高くとも過去の勢いを失っており、しばらくは苦しい状況が続くことになりそうです。

こうした内外の経営環境下で、当社グループは今年4月からの消費増税の影響など先行き不透明な状況を想定し、コストダウン、業務の効率化、経費削減に努め、経営体質を強化しています。その一環として、平成25年4月1日にタイ国現地生産子会社2社を統合し、新子会社NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を設立、事業の一層の効率化を推進しています。また、生産子会社の栃木日東工器が国際競争力の強化を目指して建設した第7工場・新倉庫は昨年12月に竣工し、より効率的な生産体制を整えました。今後も当社グループは、中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資も継続して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は現在無借金経営を続けており、当面、資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,500	212,355	-
単元未満株式	普通株式 13,095	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,700	-	554,700	2.54
計	-	554,700	-	554,700	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,238	16,388
受取手形及び売掛金	¹ 6,164	¹ 6,837
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,332	3,503
仕掛品	201	211
原材料及び貯蔵品	1,609	1,751
繰延税金資産	642	690
その他	840	364
貸倒引当金	3	17
流動資産合計	32,024	32,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,233	10,766
減価償却累計額	3,951	4,249
建物及び構築物(純額)	5,281	6,517
機械装置及び運搬具	3,089	3,356
減価償却累計額	2,113	2,212
機械装置及び運搬具(純額)	976	1,144
工具、器具及び備品	6,050	6,494
減価償却累計額	5,374	5,658
工具、器具及び備品(純額)	676	836
土地	4,127	4,083
リース資産	652	935
減価償却累計額	225	305
リース資産(純額)	427	630
建設仮勘定	635	135
有形固定資産合計	12,124	13,347
無形固定資産		
その他	107	116
無形固定資産合計	107	116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301	1,565
長期貸付金	142	132
繰延税金資産	552	432
その他	278	236
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,259	2,350
固定資産合計	14,491	15,814
資産合計	46,516	48,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888	1,080
リース債務	102	116
未払法人税等	504	330
賞与引当金	537	274
役員賞与引当金	14	11
その他	1,145	1,185
流動負債合計	3,192	2,998
固定負債		
リース債務	324	511
退職給付引当金	2,066	2,051
役員退職慰労引当金	232	257
資産除去債務	23	15
その他	188	213
固定負債合計	2,835	3,050
負債合計	6,028	6,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	38,135	39,300
自己株式	916	916
株主資本合計	40,995	42,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	481
為替換算調整勘定	1,003	367
その他の包括利益累計額合計	698	113
少数株主持分	192	221
純資産合計	40,488	42,495
負債純資産合計	46,516	48,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,822	19,812
売上原価	9,896	10,387
売上総利益	8,925	9,424
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,674	1,841
賞与引当金繰入額	158	152
退職給付費用	180	178
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
販売促進費	519	524
研究開発費	478	516
その他	3,146	3,162
販売費及び一般管理費合計	6,181	6,400
営業利益	2,744	3,024
営業外収益		
受取利息	52	42
受取配当金	31	33
為替差益	8	19
受取家賃	31	30
その他	68	49
営業外収益合計	192	174
営業外費用		
売上割引	61	61
その他	25	8
営業外費用合計	86	70
経常利益	2,850	3,128
特別利益		
受取保険金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
減損損失	-	84
災害による損失	22	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	72
特別損失合計	22	156
税金等調整前四半期純利益	2,989	2,971
法人税等	1,002	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	1,986	1,900
少数株主利益	9	13
四半期純利益	1,977	1,887

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,986	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	177
為替換算調整勘定	75	658
その他の包括利益合計	94	836
四半期包括利益	2,080	2,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,065	2,700
少数株主に係る四半期包括利益	15	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、NITTO KOHKI(THAILAND)CO.,LTD.とNITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	249百万円	245百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	764百万円	871百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	339	16.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	361	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,132	7,244	2,844	1,601	18,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,132	7,244	2,844	1,601	18,822
セグメント利益	1,278	1,174	201	90	2,744

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,297	7,685	3,257	1,572	19,812
セグメント利益	1,322	1,298	287	116	3,024

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円04銭	88円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。